

財務報告

51	10年間財務データ
53	財政状況および経営成績の分析 (連結ベース)
57	連結貸借対照表
59	連結損益計算書及び連結包括利益計算書
60	連結キャッシュ・フロー計算書

10年間財務データ

		2006年度	2007年度	2008年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	588,669	580,637	506,826
営業利益又は営業損失(△)	計	36,593	31,775	△ 6,860
経常利益又は経常損失(△)	計	30,095	25,151	△ 14,883
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	26,368	20,287	△ 21,431
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	15,942	11,793	△ 29,643
売上高営業利益率	計	6.2%	5.5%	△1.4%
売上高当期純利益率	計	2.7%	2.0%	△5.8%
財務状態・効率性の推移				
総資産	計	666,696	608,902	514,974
純資産	計	126,794	134,861	75,624
自己資本	計	120,705	128,304	72,964
有利子負債残高	計	285,258	270,720	278,623
流動資産	計	281,105	237,480	175,170
固定資産	計	385,582	371,418	339,801
流動負債	計	332,421	289,816	258,666
固定負債	計	207,481	184,225	180,682
自己資本比率	計	18.1%	21.1%	14.2%
ROE(自己資本当期純利益率)	UACJ/古河スカイ	13.1%	8.8%	△17.7%
	住友軽金属工業	15.7%	10.4%	△50.9%
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	61,989	24,768	14,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△ 26,389	△ 23,215	△ 23,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	△ 23,665	△ 16,485	9,399
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円)	UACJ/古河スカイ	38.28	28.18	△50.64
	住友軽金属工業	19.73	14.69	△49.42
配当金(円)	UACJ/古河スカイ	8.0	8.0	6.0
	住友軽金属工業	3.0	3.0	0.0
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	26,888	20,805	19,235
減価償却費	計	16,086	20,141	25,128
研究開発費	計	4,767	4,967	5,008

単位:百万円(四捨五入)

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
419,118	466,699	452,898	436,485	364,107	572,541	575,735
5,780	27,933	18,709	15,069	17,772	23,679	15,212
2,357	23,146	16,595	14,606	16,798	21,337	12,010
△ 9,491	18,676	10,098	9,743	15,523	18,856	13,976
△ 7,250	19,157	11,838	4,656	9,946	8,649	5,105
1.4%	6.0%	4.1%	3.5%	4.9%	4.1%	2.6%
△1.7%	4.1%	2.6%	1.1%	2.7%	1.5%	0.9%
510,073	524,527	535,148	536,200	608,490	677,952	662,543
88,217	105,174	124,440	138,166	168,140	187,136	178,582
86,858	103,921	122,985	136,387	155,515	172,305	165,030
252,340	242,035	225,324	215,318	256,309	295,953	289,006
180,576	205,286	204,890	191,653	236,638	269,889	263,409
329,498	319,240	330,257	344,547	371,852	408,063	399,135
238,684	237,988	263,221	251,858	236,387	287,884	249,784
183,172	181,364	147,487	146,175	203,963	202,932	234,177
17.0%	19.8%	23.0%	25.4%	25.6%	25.4%	24.9%
△1.3%	18.6%	5.1%	4.3%	8.6%	5.3%	3.0%
△28.4%	23.1%	19.1%	2.7%	—	—	—
31,181	35,923	36,239	29,032	14,233	26,777	22,511
△ 10,840	△ 13,595	△ 38,120	△ 21,520	△ 25,452	△ 49,668	△ 34,759
△ 21,969	△ 5,441	△ 8,034	△ 12,887	14,067	25,694	11,176
△3.39	52.70	15.59	13.85	30.36	20.21	11.94
△15.95	16.64	14.95	2.59	—	—	—
2.0	6.0	6.0	6.0	9.0	6.0	6.0
0.0	0.0	1.5	3.5	—	—	—
11,255	9,092	13,351	25,554	27,104	46,539	30,489
24,501	23,445	22,821	20,121	17,165	22,636	22,893
4,602	4,886	5,111	5,031	3,688	4,619	4,630

※2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2012年度以前の主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。2012年度以前は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の単純合計です。2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

財政状況および経営成績の分析(連結ベース)

1. 経営成績について

■事業環境

2015年度は、米国や欧州では緩やかな回復が続いたものの、新興国の成長鈍化が表面化するなど、景気の先行き不透明感が高まりました。

このような環境下において、アルミニウム圧延業界では、板・押出合わせた出荷量が、前年比微減ではあるものの、2年連続で200万トンの大台を突破しました。板製品では、主力の飲料缶や自動車材の需要が堅調に推移し、箔地や輸出のマイナスを補って前年比増となりました。押出製品については、大半の分野で需要が低迷し、前年比減となりました。

伸銅品業界では、家庭用エアコンの需要は前期並みでしたが、在庫増加の影響により生産台数は減少しました。業務用エアコンも建築および公共工事需要の停滞により、生産台数は低調に推移しました。

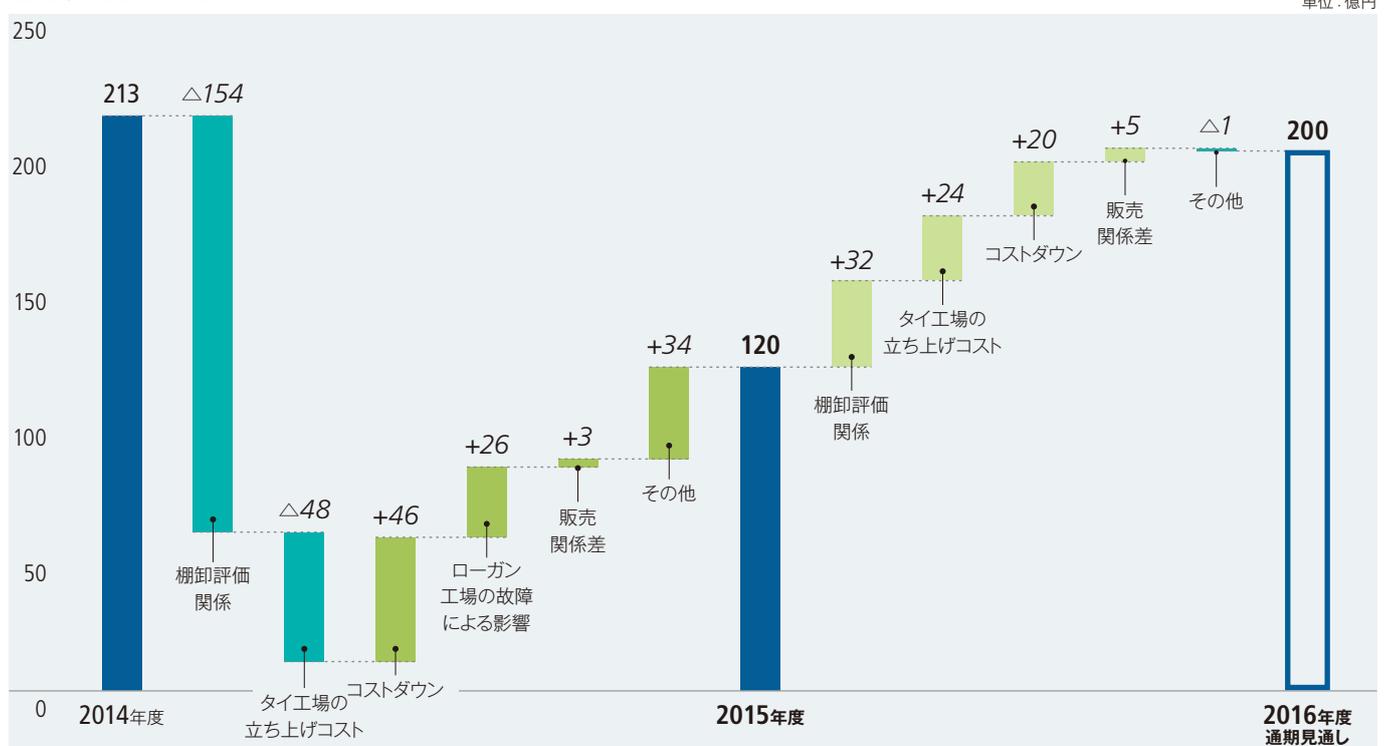
■業績総括

2015年度の当社グループの売上高は、販売量の増加や為替換算の影響等があったものの、昨年5月以降の急激な地金価格下落による影響を受け、5,757億円(前期比0.6%増)と、ほぼ前期並となりました。

損益面では、地金価格の下落による棚卸評価の悪化や、昨年8月から一貫生産を開始したUACJ (Thailand) Co., Ltd. (以下、UATH) ラヨン製造所の立ち上げコストの増加などにより、営業利益は152億円(同35.8%減)、経常利益は120億円(同43.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した北米のローガン工場での設備故障による損失等に対する受取保険金を特別利益として計上したものの、51億円(同41.0%減)となりました。

連結経常損益分析



アルミ圧延品事業

板製品に関しては、主力となる缶材が、UATHラヨン製造所が一貫生産を開始したことに加え、北米ローガン工場における設備故障の影響もなくなったことから堅調に推移しました。また、自動車分野やLNG船向けの厚板も好調でした。

押出製品に関しては、オールアルミニウム製熱交換器向けが大きく伸ばしたものの、全般的には需要が低調でした。

これらにより、2015年度の売上高は4,609億円（前期比2.0%増）、営業利益は急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係の悪化や、UATHラヨン製造所の立ち上げコスト増により、181億円（同22.1%減）となりました。



伸銅品事業

2015年度は、家庭用エアコン、業務用パッケージエアコンともに生産台数が低調に推移し、当事業の主力である空調用銅管の需要も減少しました。これらの結果、売上高は469億円（前期比7.3%減）、営業利益は3億円（同67.5%減）となりました。



加工品・関連事業

2015年度は、一部の事業譲受などにより売上高は増加しましたが、下期になって主力商品の売上が減少したことなどにより、売上高は1,671億円（前期比3.4%増）、営業利益は37億円（同17.9%減）となりました。



2. 次期の見通しについて

■ 対処すべき課題

経済情勢の見通しは、世界経済全体に不透明感が継続するものと想定されます。国内でも、企業の景況感や消費者マインドが悪化しており、今年4月の熊本地震の影響もあって、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進展や、企業の生産拠点の海外移転などにより、中長期的には厳しい事業環境が想定されます。一方、海外では中東情勢などの地政学的リスクや中国の成長鈍化、資源市況の低迷による資源国の落ち込みなど、米国の回復基調を相殺する情勢が見込まれます。

このような経済環境下において、当社グループは「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、2014年12月に発表した、2015年度～2017年度の3カ年のUACJグループ中期経営計画「Global Step I」に掲げた内容を、各事業へと具体的に展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでいきます。

■ 次期業績見通し

2016年度の業績予想については、販売面では、缶材や自動車材などで引き続き増加が見込まれます。コスト面では、統合効果の進展や、UATHラヨン製造所の立ち上げにかかるコスト負担の縮小が見込まれます。

これらを踏まえて、通期では売上高6,000億円、営業利益245億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでいます。実力ベースの収益性指標であるAdjusted EBITDAも34億円増の557億円と想定しています。

とくに経常利益については、2015年度の120億円から大幅な増加となる見込みです。その内訳としては、棚卸評価関係の好転で32億、UATHラヨン製造所の立ち上げコストの減少により24億円、統合効果も含めたコストダウンで20億円、販売関係の好調によって5億円、合計で80億円の増加を想定しています。

アルミ圧延品事業

缶材についてはUATHラヨン製造所の一貫生産の増加が寄与するものと見込んでおり、自動車関係はパネル材、熱交換器材ともに引き続き好調と見えています。また、国内の建材も需要が回復し、海外向けのエアコン用フィン材も旺盛な需要が見込まれます。これらによって、売上数量全体では前期比9.4万トン増の106.4万トンを見込んでおり、統合後、初めて100万トンを超えることとなります。

2016年度の業績は、売上高4,611億円、営業利益248億円を見込んでいます。

伸銅品事業

在庫等の調整も進み、主力であるエアコン用銅管需要の伸長が予想されることから、売上は回復してくると見込んでいます。

2016年度の業績は、売上高528億円、営業利益15億円を見込んでいます。

加工品事業

2016年4月に買収が完了した米国の大手自動車構造部材メーカー、Whitehallの売上が寄与し、売上、利益ともに大きく拡大する見込みです。

2016年度の業績は、売上高1,863億円、営業利益50億円を見込んでいます。

3. 株主還元について

■ 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としながら、業績の動向や、企業価値向上のための投資や

競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に勘案して判断してまいります。

配当については、中間と期末の年2回の実施を基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会により決定します。

2015年度の期末配当は、中間配当と同様に1株当たり3円としました。2016年度の配当については、1株当たり中間配当3円、期末配当3円で年間合計6円を予定しています。

4. 財政状態について

■ 貸借対照表分析

2015年度末の資産合計は、UATHラヨン製造所への設備投資や、円高にともなう為替換算の影響、たな卸資産の減少などにより、6,625億円（前期末比2.3%減）となりました。

負債合計は、為替換算の影響や仕入債務の減少などにより、4,840億円（同1.4%減）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、為替換算調整勘定の減少などにより、1,786億円（同4.6%減）となりました。

■ 研究開発

当社グループの研究開発を担う「技術開発研究所」では、アルミニウムという素材がもつ未知の可能性に挑むとともに、お客様の多様なニーズにお応えするため、基盤技術の開発から製品および利用技術の開発まで、トータルな研究開発を進めています。

時代を一步先取りした革新的な製品・技術開発のスピードアップを図るため、世界最先端の研究機関とも積極的に連携しています。また、グローバルに対応できる人材の育成とコンプライアンスの徹底にも注力しています。

なお、2015年度の研究開発費用は総額で46億円となりました。

アルミ圧延品事業

主力となるアルミニウム板製品については、缶材、自動車ボディシート、自動車用熱交換器、エアコン、IT関連機器、船舶用厚板、電解コンデンサ、リチウムイオン電池用集電体など、幅広い分野において、多様化・高度化するお客様のニーズに応えるための研究開発に注力しました。

また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減に向けて、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めていま

す。さらに、次世代航空機への適用を目指した新合金の開発を目的に、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」に参画しています。

押出製品については、強みとする自動車用熱交換器材の開発とともに、航空機や自動車、空調用熱交換器などの新規需要に向けたアルミニウム合金材料の開発を進めています。

鋳鍛製品については、世界でも数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム部材の開発に積極的に取り組んでいます。

2015年度は、熱交換器用材料や国内、北米向け自動車用ボディシート材などで成果がありました。航空機用材では、加工性や耐食性に優れた新合金AA2013の開発について高い評価を得て「日本アルミニウム協会開発賞」を受賞しました。

なお、アルミ圧延品事業の研究開発費は、45億円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より高性能な省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しています。エアコン用や建築配管用銅管については、耐食性を向上させる合金開発や機器開発を推進しており、これら技術を普及させるためのPR活動にも精力的に取り組んでいます。

2015年度は、内面溝付銅管の再結晶組織に及ぼす造管条件の影響調査について高い評価を得て、日本銅学会第49回論文賞を受賞しました。

なお、伸銅品事業の研究開発費は、1億円となりました。

加工品・関連事業

加工品・関連事業では、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなど冷却デバイスの開発を進めており、今後、さらなる需要増大が期待される高性能用途への拡販を図っていきます。空調熱交換器分野では、当社グループの技術総合力と材料・評価分野での蓄積技術を駆使して、オールアルミニウム製熱交換器の量産を開始しました。

とくに2015年度は、燃費規制の高まりを背景に軽量化が進む自動車産業に向けて、全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムの量産化に取り組みました。2016年度は国内や北米での需要増大を踏まえ、アルミニウム部品の適用拡大に向けた取り組みを強化していきます。

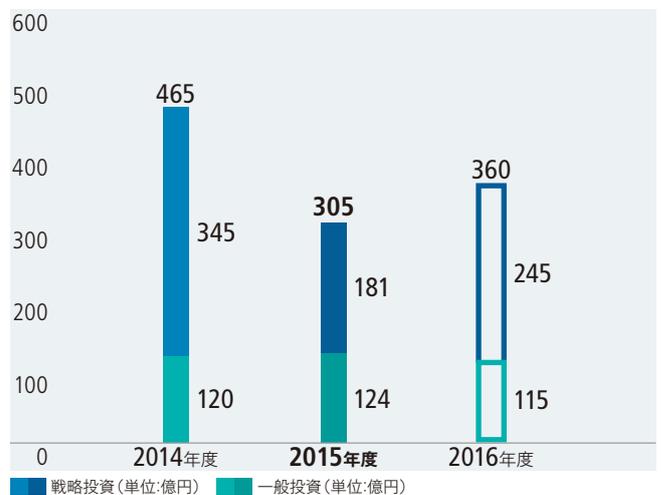
なお、加工品・関連事業の研究開発費は、0.1億円となりました。

設備投資

2015年度の設備投資は、成長分野・地域への戦略投資が181億円、既存設備の維持更新に対する一般投資が124億円で、合計305億円となりました。

戦略投資の内訳としては、UATHラヨン製造所での一貫生産体制が2015年8月に完成し、稼働を開始しました。また、北米での需要増大に対応するため、北米ローガン工場において鋳造能力を含めたアルミニウム板圧延能力の増強に向けた投資を進行中です。

2016年度は、戦略投資245億円、一般投資115億円の合計360億円を予定しています。



資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

2015年度末における現金及び現金同等物は、前期末から21億円減少し、188億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少を主因とした運転資金の増加により、前期比15.9%減の225億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において使用した資金は、UATHラヨン製造所の工事の進捗により、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前期比30.0%減の348億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、投資活動による資金の需要が減少したことにより、前期比56.5%減の112億円となりました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,069	18,934
受取手形及び売掛金	108,550	115,103
商品及び製品	32,672	30,780
仕掛品	45,225	47,617
原材料及び貯蔵品	39,842	30,875
繰延税金資産	5,938	2,271
その他	16,627	17,849
貸倒引当金	△ 33	△ 20
流動資産合計	269,889	263,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,729	63,566
機械装置及び運搬具(純額)	62,421	93,100
土地	115,711	115,150
リース資産(純額)	6,962	5,283
建設仮勘定	47,175	11,860
その他(純額)	3,375	3,946
有形固定資産合計	292,374	292,904
無形固定資産		
のれん	46,503	43,232
その他	19,369	17,580
無形固定資産合計	65,871	60,812
投資その他の資産		
投資有価証券	32,804	29,363
繰延税金資産	2,013	2,285
退職給付に係る資産	414	389
その他	14,659	13,462
貸倒引当金	△ 73	△ 81
投資その他の資産合計	49,818	45,419
固定資産合計	408,063	399,135
資産合計	677,952	662,543

単位：百万円

前連結会計年度
(2015年3月31日)当連結会計年度
(2016年3月31日)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,114	97,543
短期借入金	80,100	63,921
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	2,606	2,500
1年内返済予定の長期借入金	47,074	47,714
リース債務	4,885	4,807
未払法人税等	1,930	1,508
その他	35,176	31,791
流動負債合計	287,884	249,784
固定負債		
社債	7,538	5,000
長期借入金	152,636	169,871
リース債務	6,777	19,581
繰延税金負債	7,809	7,826
事業構造改善引当金	1,180	1,043
退職給付に係る負債	21,358	18,814
その他	5,634	12,043
固定負債合計	202,932	234,177
負債合計	490,816	483,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	73,041
利益剰余金	33,564	36,103
自己株式	△178	△214
株主資本合計	151,287	153,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,184
繰延ヘッジ損益	△69	△1,003
為替換算調整勘定	18,055	9,649
退職給付に係る調整累計額	1,006	1,270
その他の包括利益累計額合計	21,018	11,100
非支配株主持分	14,831	13,552
純資産合計	187,136	178,582
負債純資産合計	677,952	662,543

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
売上高	572,541	575,735
売上原価	500,400	509,176
売上総利益	72,142	66,559
販売費及び一般管理費	48,463	51,348
営業利益	23,679	15,212
営業外収益		
持分法による投資利益	712	628
受取配当金	372	356
受取賃貸料	301	284
その他	925	1,243
営業外収益合計	2,310	2,511
営業外費用		
支払利息	3,221	3,525
為替差損	—	890
その他	1,431	1,298
営業外費用合計	4,652	5,713
経常利益	21,337	12,010
特別利益		
受取保険金	397	3,325
固定資産売却益	90	113
その他	3	282
特別利益合計	489	3,720
特別損失		
固定資産除却損	957	878
減損損失	1,678	430
投資有価証券売却損	—	209
その他	335	237
特別損失合計	2,970	1,754
税金等調整前当期純利益	18,856	13,976
法人税、住民税及び事業税	4,880	3,523
法人税等調整額	4,284	4,524
法人税等合計	9,165	8,048
当期純利益	9,691	5,928
非支配株主に帰属する当期純利益	1,043	823
親会社株主に帰属する当期純利益	8,649	5,105

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
当期純利益	9,691	5,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	△ 840
繰延ヘッジ損益	△ 239	△ 783
為替換算調整勘定	12,938	△ 8,785
退職給付に係る調整額	1,219	1,131
持分法適用会社に対する持分相当額	362	△ 1,756
その他の包括利益合計	15,729	△ 11,034
包括利益	25,421	△ 5,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,634	△ 4,813
非支配株主に係る包括利益	2,787	△ 293

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,856	13,976
減価償却費	22,636	22,893
のれん償却額	2,513	2,521
減損損失	1,678	430
持分法による投資損益(△は益)	△712	△628
受取利息及び受取配当金	△556	△555
支払利息	3,221	3,525
受取保険金	△397	△3,325
売上債権の増減額(△は増加)	8,192	△7,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,294	5,228
仕入債務の増減額(△は減少)	6,964	△11,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,526	△1,066
その他	△511	2,182
小計	35,065	26,055
利息及び配当金の受取額	848	1,041
利息の支払額	△3,085	△3,471
法人税等の支払額	△6,448	△4,117
保険金の受取額	397	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,777	22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,870	△29,126
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,505
その他	△4,313	△4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,668	△34,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,693	△13,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△1,000	△6,000
長期借入れによる収入	52,065	67,283
長期借入金の返済による支出	△51,496	△48,311
社債の償還による支出	△56	△2,643
配当金の支払額	△3,852	△2,567
非支配株主への配当金の支払額	△198	△213
セール・アンド・リースバックによる収入	1,162	17,151
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	4,527
リース債務の返済による支出	△3,802	△5,656
その他	177	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,694	11,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	△1,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,204	△2,135
現金及び現金同等物の期首残高	17,471	20,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,949	18,814